

~2024年12月度~
最新 労働市場データレポート



TRI ツナグ働き方研究所
TSUNAGU work style Research Institute

ツナググループのシンクタンクとして、調査・研究を行っています。

ツナグ働き方研究所は、多様な働き方と労働市場基盤整備を目的に変化する労働法制を分析し、企業に役立つ解説と提言を使命とするシンクタンクです。



ツナグ働き方研究所について

ツナググループを母体とする「多様な働き方」の調査研究機関（2015年設立）。研究所では、企業人事や労働法制の分野で活躍する識者らとともに、施行される労働法制の要所と着眼点を解説していくほか、改正に至るまでの経過や背景も記録・分析しながら「あるべき姿」を提言。「働く」を取り巻くあらゆる労働法制の調査・研究機関として「雇用の未来」を拓きます。

ツナググループ・ホールディングス 概要

日本の社会課題である「2030年労働需給GAP解消」を目指す、ソリューションカンパニーであるツナググループは、コンサルティング×RPO(採用代行)×データベースを基軸事業として、従業員1,000名を超える大手企業を中心にあらゆるソリューションを提供しております。



研究所設立後、約10年を経て新しい布陣でさらに価値ある調査・研究を実施。

派遣法、職安法、雇用機会均等法など労働関連の法律のプロフェッショナルであり、各種人材関連の業界団体に対して多数のパイプを持つ大野 博司が所長に就任。

ツナグ働き方研究所 所長

大野 博司

2024年9月1日就任

厚生労働省の職業安定局、労働基準局などの政策を中心に取材・執筆を行い、また日本外国特派員協会会員の労政ジャーナリストとして、オランダ政府招聘による欧州の労働政策のほか、アメリカ、香港・広州、ベトナムなどを訪問して雇用現場の最前線で取材をこなす。

1970年青森県生まれ。

中央大学大学院戦略経営研究科（MBA）修士。

1994年日本新聞協会加盟の地方紙に入社。社会部と政経部で教育、スポーツ、核燃料サイクル、水産、港湾物流などを担当し、2004年に報道デスクに就任。以降、東京支社で国会取材兼論説委員等を担当。韓国、中国、オーストラリアなど海外での取材も担当し、2006年のイタリア・トリノ五輪の現地取材を担当した。2010年にインターネット報道を主体とする雇用労働の専門媒体・株式会社アドバンスニュース（日本インターネット報道協会加盟）の設立に参画し、現職は代表取締役（主筆）。

アドバンスニュースの職責のほか、日本外国特派員協会会員の労政ジャーナリストとして人事系月刊誌などに執筆・寄稿を行う。



●定期発表レポート

月次労働市場データレポート

月次有効求人倍率速報

スポットワークマーケットレポート

●代表的なセミナー/出版活動

セミナー

『派遣事業を取り巻く最新情勢と労働法制の舞台裏』

『変わる労働法制～2024年の要所と展望』

出版

『派遣法・抜本改正の爪痕（キロク） 報道現場からの
真実の叫びー淘汰と再編が加速する人材業界』（2016年
アドバンスニュース）

『実務詳解 職業安定法（共著）』（2023年 弘文堂）

第Ⅰ章 就業構造・雇用構造

第Ⅱ章 有効求人倍率

第Ⅲ章 失業率

APPENDIX

概況 2024年12月度

有効求人倍率 (季節調整値)

前月と同水準、
前年同月差-0.02ポイント。

↓ **1.25** 倍

新規求人数

前月比-1.5%、
前年同月比-3.7%。

↓ **-3.7** %

完全失業率

前月差-0.1ポイント、
前年同月差-0.1ポイント。

↓ **2.4** %

パートのみの有効求人倍率 (季節調整値)

前月差-0.01ポイント、前年同月差-0.06ポイント。

↓ **1.19** 倍

都道府県別 最高有効求人倍率 (就業値)

就業地別最高は福井の1.91倍。

↓ **1.91** 倍
(福井)

非正規の職員・従業員数

非正規の職員・従業員数は2,179万人。
前年同月差-4万人。

↓ **2,179** 万人

正社員の有効求人倍率 (季節調整値)

前月差+0.01ポイント、前年同月差+0.03ポイント。

↑ **1.03** 倍

平均賃金 (アルバイト・パート)

三大都市圏の平均賃金は
1,219円 (前年同月1,185円)。

↑ **1,219** 円

非正規率

雇用者数 (役員除く) 5,838万人に対し、非正規数
2,179万人。前年同月差-0.5ポイント。

↓ **37.3** %

※矢印は対前年同月比



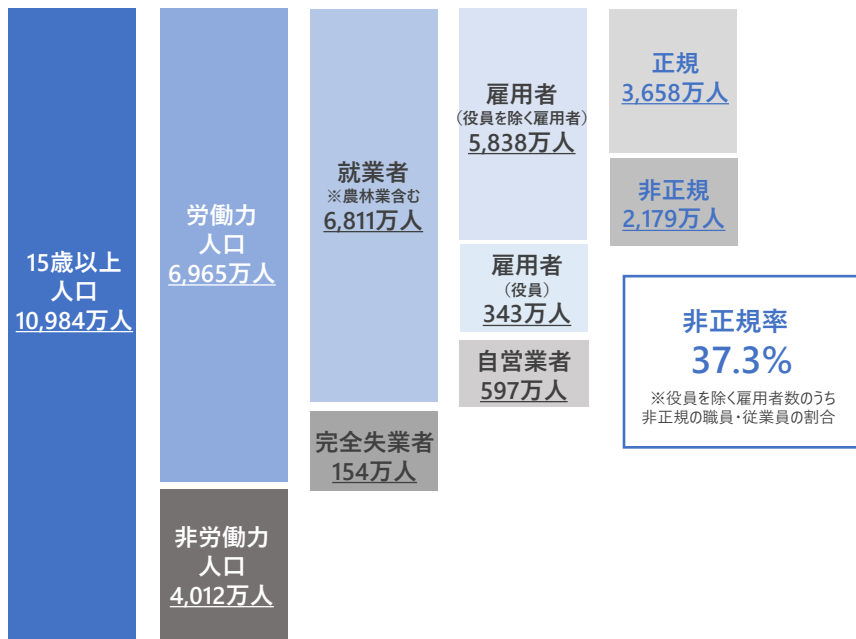


第 1 章 就業構造・雇用構造

就業構造・雇用構造（原数値） /2024年12月

就業者数は6,811万人（前月差-3万人、前年同月差+57万人）。

就業構造・雇用構造



・15歳以上人口

年齢別人口のうち、生産活動に従事する年齢の人口で、総務省による労働力調査の15歳以上人口が該当する。

・労働力人口

生産年齢人口のうち、労働力調査期間である毎月末の一週間に、収入を伴う仕事に多少でも従事した「就業者」（休業者を含む）と、求職中であった「完全失業者」の合計。

・就業者

従業者と休業者を合わせたもの。調査週間に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事を1時間以上した者が従業者（家族従業者は、無給であっても仕事をしたとされる）。

・完全失業者

下記3つをすべて満たしている者。

1. 仕事がなく調査週間に少なくとも仕事をしなかった（就業者ではない）
2. 仕事があればすぐ就くことができる
3. 調査週間に仕事を探す活動や準備をしていた

・雇用者

会社などに雇われて給料・賃金を得ている者、及び会社・団体の役員。

・正規／非正規

会社・団体等の役員を除く雇用者について、勤め先での呼称により、「正規の職員・従業員」「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」に区分。なお「正規の職員・従業員」以外の区分をまとめて「非正規の職員・従業員」として表章。

※当レポート内のデータは上記の定義に基づき集計。

他に下記3つすべてを満たしている者を「正規」と定義付けるケースもある。

1. 労働契約の期間の定めがない
2. 所定労働時間がフルタイムである（※）
3. 直接雇用である（労働者派遣のような契約上の使用者ではない者の指揮命令に服して就労する雇用関係（間接雇用）ではない）※短時間正社員などの普及もあり、この限りではない。

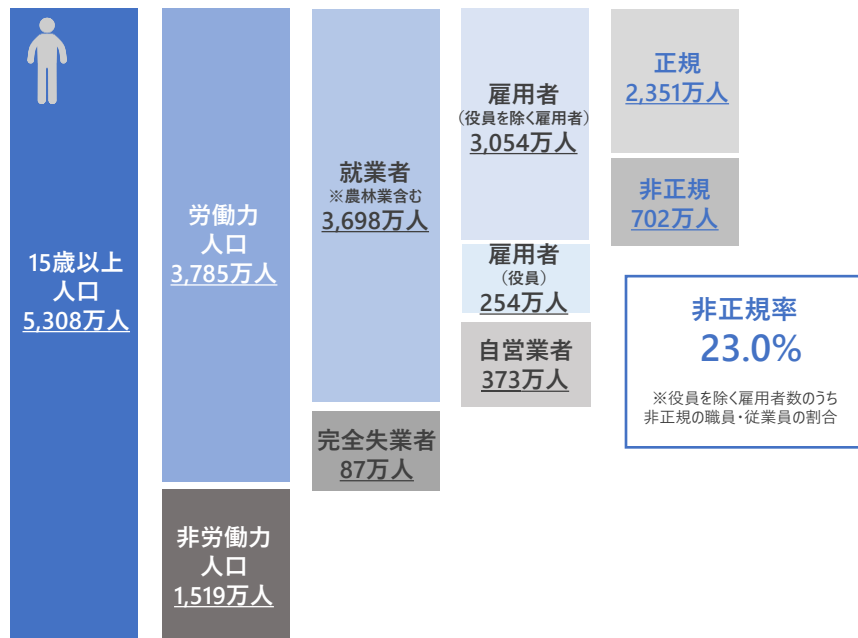
※未回答者・端数などにより、合算数値が合わないことがある
 ※総務省統計局「労働力調査」（基本集計）を加工
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/>



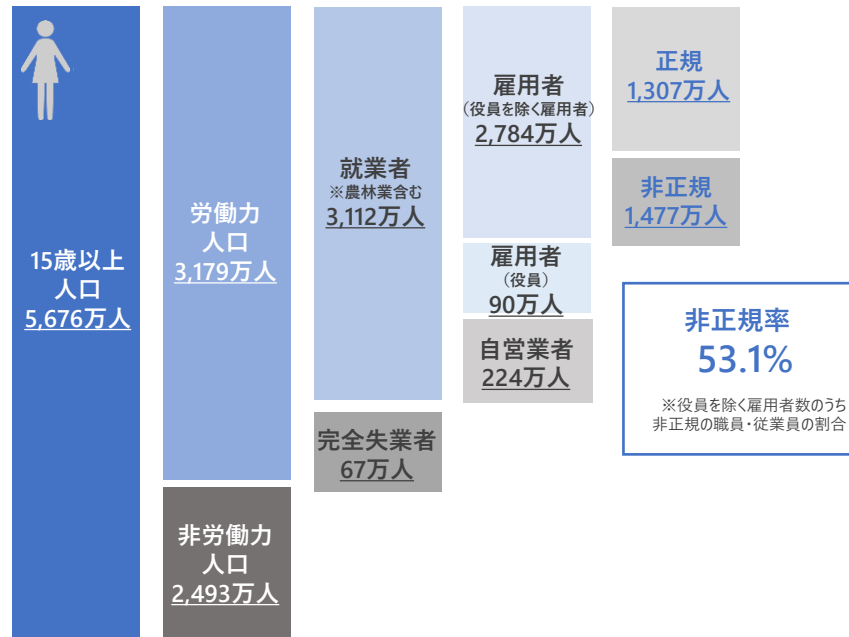
就業構造・雇用構造（男女別 原数値）/2024年12月

男性の就業者数は、前月差-6万人、前年同月差+13万人の3,698万人。女性の就業者数は、前月差+2万人、前年同月差+43万人の3,112万人。

就業構造・雇用構造（男性）



就業構造・雇用構造（女性）

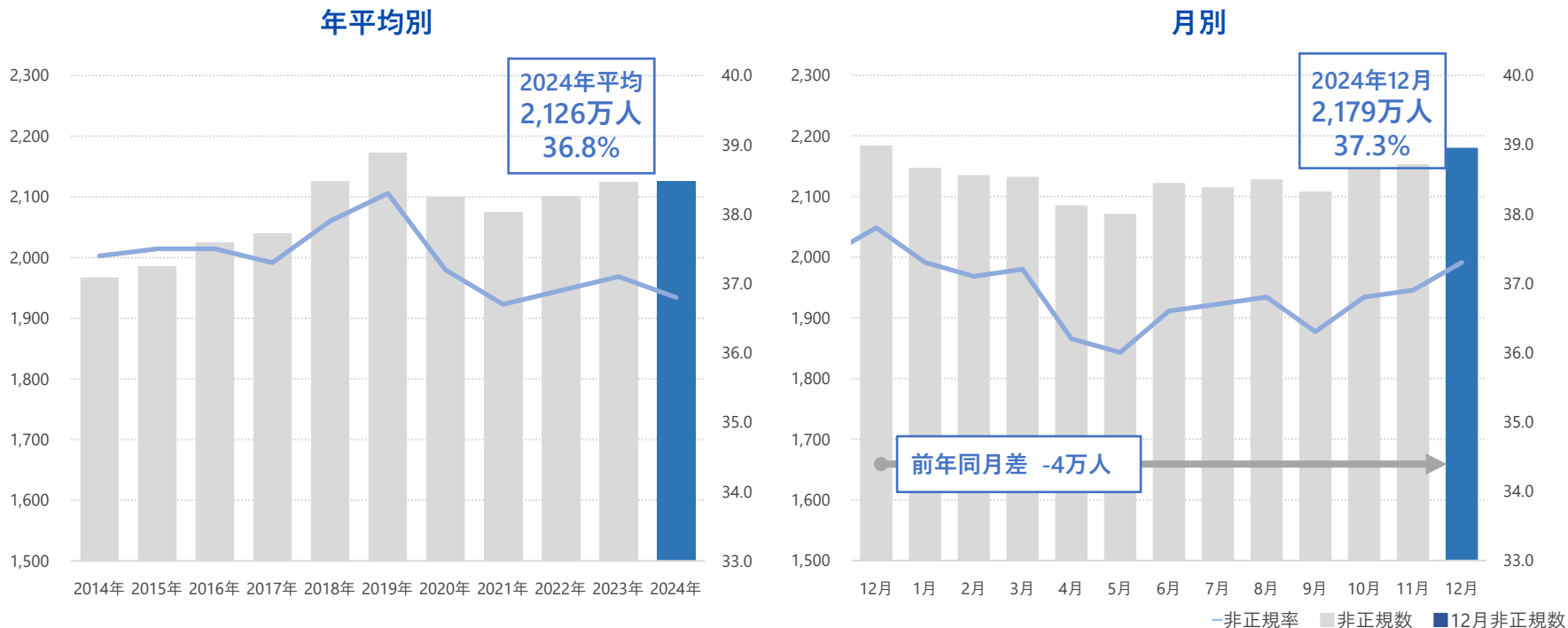


※未回答者・端数などにより、合算数値が合わないことがある
 ※総務省統計局「労働力調査」（基本集計）を加工
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/>



非正規数・率 推移（原数値） / 2024年12月

非正規数は2,179万人（前月差+27万人、前年同月差-4万人）、役員を除く雇用者に対する非正規率は37.3%。

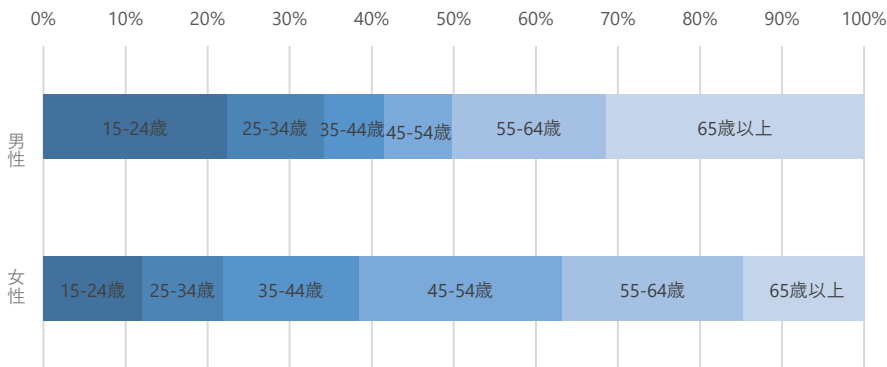


※総務省統計局「労働力調査」（基本集計）を加工
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/>

非正規数内訳・性別×年代×雇用形態別（原数値） /2024年12月

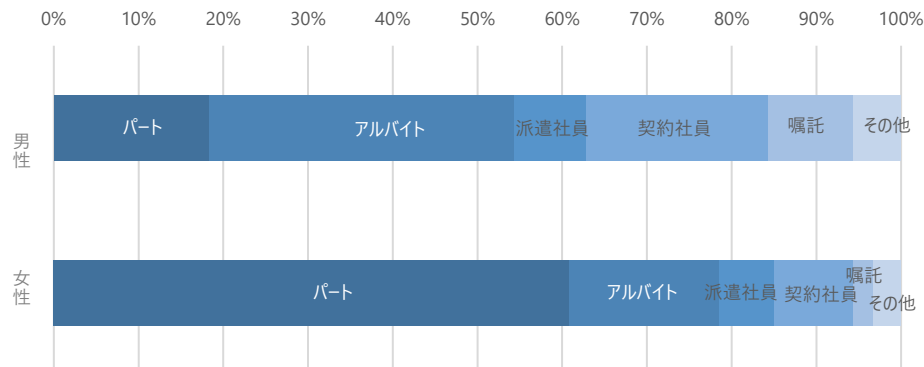
男女別の非正規数は男性702万人/女性1,477万人。性別×雇用形態別のボリュームゾーンは、男性アルバイト253万人/女性パート898万人。女性パートは全体の6割を占める。

年齢別



	総数	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳	55-64歳	65歳以上
男性	702	157	83	52	58	132	221
女性	1,477	178	145	245	366	325	218
	100.0%	22.4%	11.8%	7.4%	8.3%	18.8%	31.5%
	100.0%	12.1%	9.8%	16.6%	24.8%	22.0%	14.8%

雇用形態別



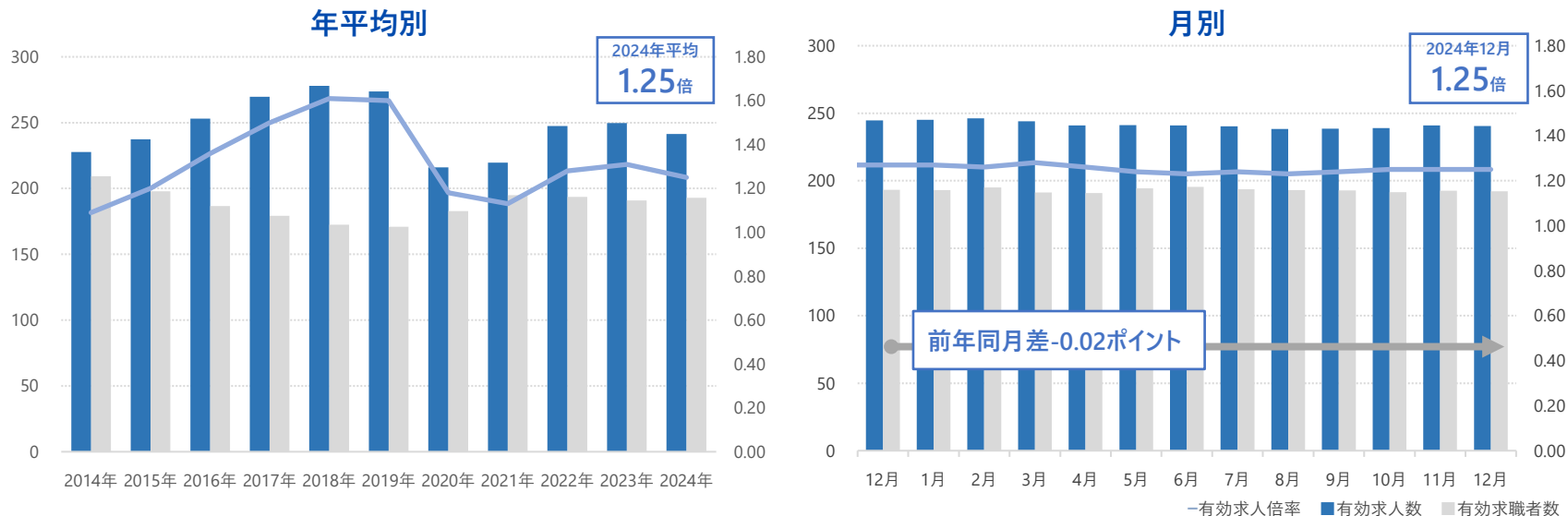
	総数	パート	アルバイト	派遣社員	契約社員	嘱託	その他
男性	702	129	253	59	151	71	39
女性	1,477	898	262	95	139	35	48
	100.0%	18.4%	36.0%	8.4%	21.5%	10.1%	5.6%
	100.0%	60.8%	17.7%	6.4%	9.4%	2.4%	3.2%



第II章 有効求人倍率推移

求人・求職及び求人倍率の推移 (全国/季節調整値) /2024年12月

有効求人倍率（季節調整値）は1.25倍（前月と同水準、前年同月差-0.02ポイント）。3か月連続で横ばい。前年同月比では17か月連続でマイナス。

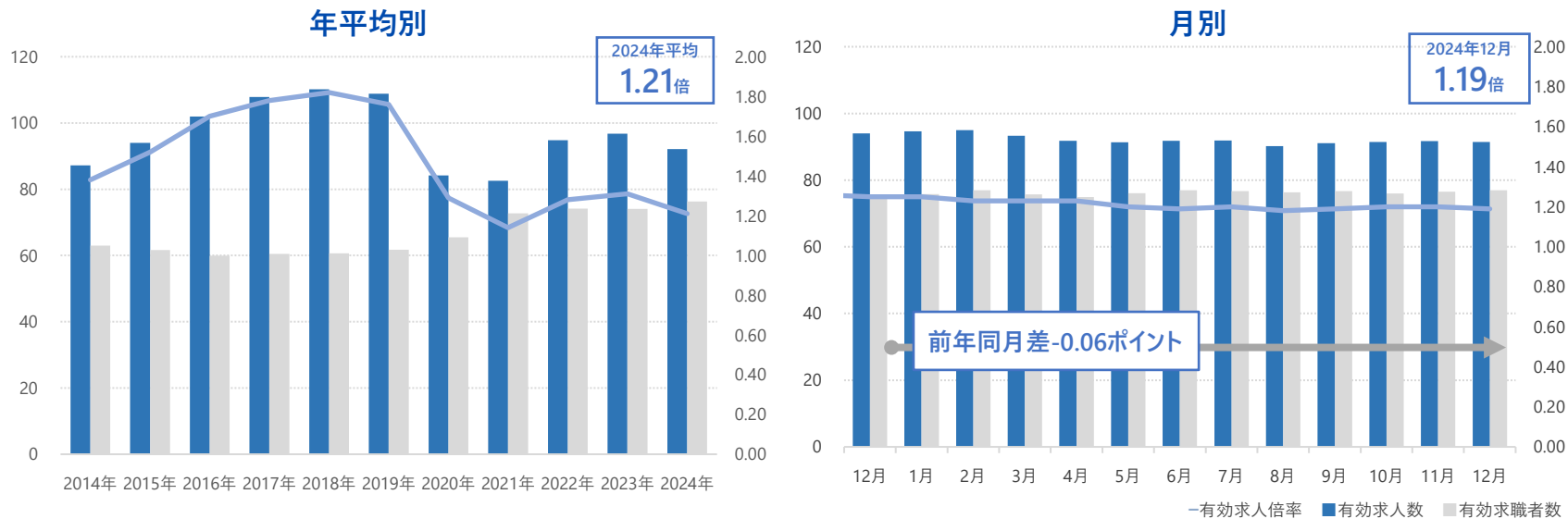


	当月	前月差	前年同月差	前月	前年同月
有効求人倍率	1.25 倍	0.00	-0.02	1.25 倍	1.27 倍
有効求人数	2,404,210 件	-0.2%	-1.7%	2,408,748 件	2,446,981 件
有効求職者数	1,920,910 人	-0.2%	-0.5%	1,925,016 人	1,931,494 人

※厚生労働省「一般職業紹介状況」を加工
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_49776.html

パートタイムの求人・求職及び求人倍率の推移（全国/季節調整値）/2024年12月

パートのみの求人倍率（季節調整値）は1.19倍（前月差-0.01ポイント、前年同月差-0.06ポイント）。

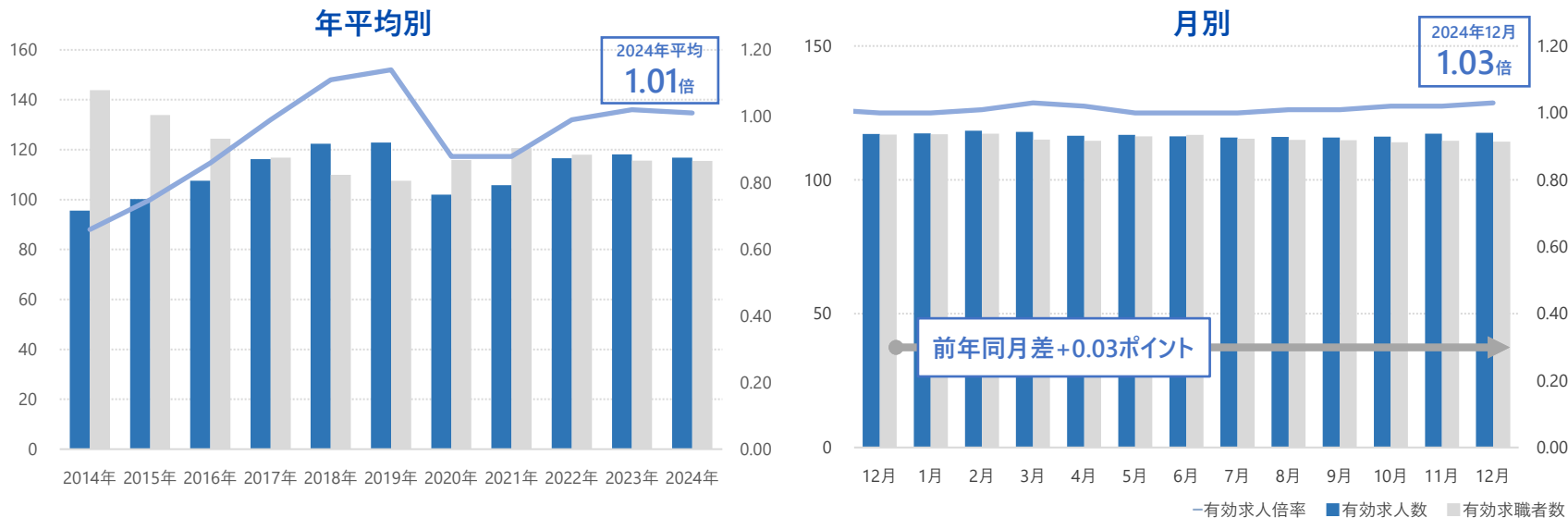


	当月	前月差	前年同月差	前月	前年同月
有効求人倍率	1.19 倍	-0.01	-0.06	1.20 倍	1.25 倍
有効求人件数	913,943 件	-0.3%	-2.7%	917,087 件	939,765 件
有効求職者数	769,724 人	0.6%	2.2%	765,103 人	753,384 人

※厚生労働省「一般職業紹介状況」を加工
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_49776.html

正社員の求人・求職及び求人倍率の推移（全国/季節調整値）/2024年12月

正社員の求人倍率（季節調整値）は1.03倍（前月差+0.01ポイント、前年同月差+0.03ポイント）。



	当月	前月差	前年同月差	前月	前年同月
有効求人倍率	1.03 倍	0.01	0.03	1.02 倍	1.00 倍
有効求人数	1,175,366 件	0.2%	0.3%	1,172,640 件	1,171,501 件
有効求職者数	1,142,798 人	-0.3%	-2.3%	1,145,838 人	1,169,225 人

※厚生労働省「一般職業紹介状況」を加工
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_49776.html

求人・求職及び求人倍率の推移（職業別/原数値）/2024年12月

保安の業務が7.44倍と最も高い。前年からの伸び率でも、保安の職業が前年差+0.13ポイントとマイナスの職種が多い中で最も伸長。

カテゴリ	該当職種の一例	職種名	2019	2020	2021	2022	2023	2024	前年差
			12月	12月	12月	12月	12月	12月	
飲食	料理人	飲食物調理の職業	3.59	1.88	2.50	3.24	3.06	2.96	-0.10
	飲食店店長、ホール、ホテルスタッフ	接客・給仕の職業	4.06	1.96	2.50	3.40	3.19	2.94	-0.25
小売	コンビニエンスストア、小売店	商品販売の職業	2.72	1.47	1.61	2.05	2.06	2.03	-0.03
製造・ドライバー	自動車エンジン組立工、自動車車体組立工	機械組立の職業	0.66	0.48	0.92	0.98	0.80	0.74	-0.06
	ドライバー	自動車運転の職業	3.39	2.19	2.25	2.65	2.79	2.82	0.03
	大工、内装、建設・土木作業	建設・探掘の職業	5.75	5.33	5.24	5.68	5.61	5.60	-0.01
その他サービス	ケアワーカー、訪問介護サービス員	介護サービスの職業	4.80	3.99	3.82	4.01	4.20	4.25	0.05
警備	警備員	保安の職業	8.32	6.83	6.11	7.43	7.31	7.44	0.13
オフィスワーク	一般事務員	一般事務の職業	0.42	0.27	0.30	0.39	0.37	0.37	0.00

カテゴリ	該当職種の一例	職種名	2023	2024	2024	2024	2024	2024	2024	2024	2024	2024	2024	2024	2024	2024	前月差
			12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
飲食	料理人	飲食物調理の職業	3.06	2.83	2.80	2.80	2.74	2.67	2.67	2.80	2.77	2.84	2.83	2.85	2.96	2.96	0.11
	飲食店店長、ホール、ホテルスタッフ	接客・給仕の職業	3.19	3.00	2.97	3.06	2.98	2.95	2.89	2.89	2.85	2.91	2.90	2.95	2.94	2.94	-0.01
小売	コンビニエンスストア、小売店	商品販売の職業	2.06	2.05	2.00	1.98	1.88	1.85	1.85	1.88	1.94	1.97	1.99	2.00	2.03	2.03	0.03
製造・ドライバー	自動車エンジン組立工、自動車車体組立工	機械組立の職業	0.80	0.75	0.74	0.73	0.66	0.61	0.63	0.64	0.65	0.68	0.68	0.71	0.74	0.74	0.03
	ドライバー	自動車運転の職業	2.79	2.72	2.64	2.58	2.40	2.37	2.45	2.56	2.62	2.62	2.67	2.73	2.82	2.82	0.09
	大工、内装、建設・土木作業	建設・探掘の職業	5.61	5.26	5.25	5.06	4.77	4.68	4.80	5.05	5.13	5.20	5.34	5.52	5.60	5.60	0.08
その他サービス	ケアワーカー、訪問介護サービス員	介護サービスの職業	4.20	4.00	3.85	3.70	3.52	3.61	3.71	3.90	4.02	4.03	4.09	4.12	4.25	4.25	0.13
警備	警備員	保安の職業	7.31	7.02	6.73	6.33	5.70	5.53	5.77	6.37	6.71	6.68	6.87	7.15	7.44	7.44	0.29
オフィスワーク	一般事務員	一般事務の職業	0.37	0.40	0.43	0.40	0.34	0.32	0.31	0.33	0.33	0.34	0.35	0.35	0.37	0.37	0.02

※厚生労働省「一般職業紹介状況」「職業別労働市場関係指標（実数）」第11表-1(有効求人倍率)(常用(含パート))を加工

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_49776.html

※職業別求人倍率でサービス業界のほか、採用難で話題となる職種の有効求人倍率をピックアップ。

該当職種の一例：ハロワーク/厚生労働省編職業分類ページより抜粋



都道府県・地域別 有効求人倍率 (就業地別/季節調整値) /2024年12月

※新規学卒者を除きパートタイムを含む

		北海道・東北						北陸				北関東				南関東				東海					
		北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	富山	石川	福井	茨城	栃木	群馬	山梨	長野	埼玉	千葉	東京	神奈川	岐阜	静岡	愛知	三重
有効求人倍率	当月	1.09	1.22	1.30	1.22	1.40	1.50	1.39	1.52	1.57	1.53	1.91	1.51	1.33	1.43	1.51	1.42	1.20	1.27	1.12	1.09	1.56	1.22	1.26	1.34
	前月差	↗	→	↗	↘	↘	↘	→	↗	↘	↗	→	↘	↗	↗	↘	→	↗	→	→	↘	→	↘	→	→
	前年同月差	↘	↘	↘	↘	↘	→	↘	↘	↘	↗	↘	↘	↗	↘	↗	↘	↗	↗	↘	↗	↘	↘	↘	↘
	前月	1.05	1.22	1.27	1.24	1.42	1.55	1.39	1.50	1.58	1.49	1.91	1.54	1.30	1.42	1.53	1.42	1.19	1.27	1.12	1.12	1.56	1.24	1.26	1.34
	前年同月	1.10	1.30	1.31	1.31	1.44	1.50	1.47	1.53	1.60	1.45	1.92	1.52	1.22	1.47	1.41	1.49	1.14	1.20	1.15	1.08	1.60	1.32	1.29	1.47

		近畿						中国					四国				九州・沖縄							
		滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
有効求人倍率	当月	1.30	1.26	1.08	1.13	1.38	1.21	1.49	1.53	1.38	1.30	1.65	1.26	1.60	1.49	1.20	1.06	1.47	1.37	1.35	1.58	1.42	1.20	1.12
	前月差	↗	→	↗	↘	↗	↗	↗	↘	↘	→	↘	↗	↘	→	↗	↘	↗	→	↘	↗	↗	↘	→
	前年同月差	↗	↗	↗	↘	↗	↗	↗	↘	↘	↘	↘	↘	↗	↗	↗	↘	↘	→	↘	↘	↘	↘	↘
	前月	1.28	1.26	1.07	1.14	1.35	1.19	1.46	1.57	1.39	1.30	1.66	1.24	1.62	1.49	1.18	1.08	1.44	1.37	1.39	1.56	1.41	1.22	1.12
	前年同月	1.26	1.19	1.07	1.14	1.30	1.20	1.45	1.62	1.48	1.38	1.74	1.28	1.54	1.44	1.14	1.14	1.52	1.37	1.43	1.59	1.46	1.26	1.15

※厚生労働省「一般職業紹介状況」を加工
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_49776.html

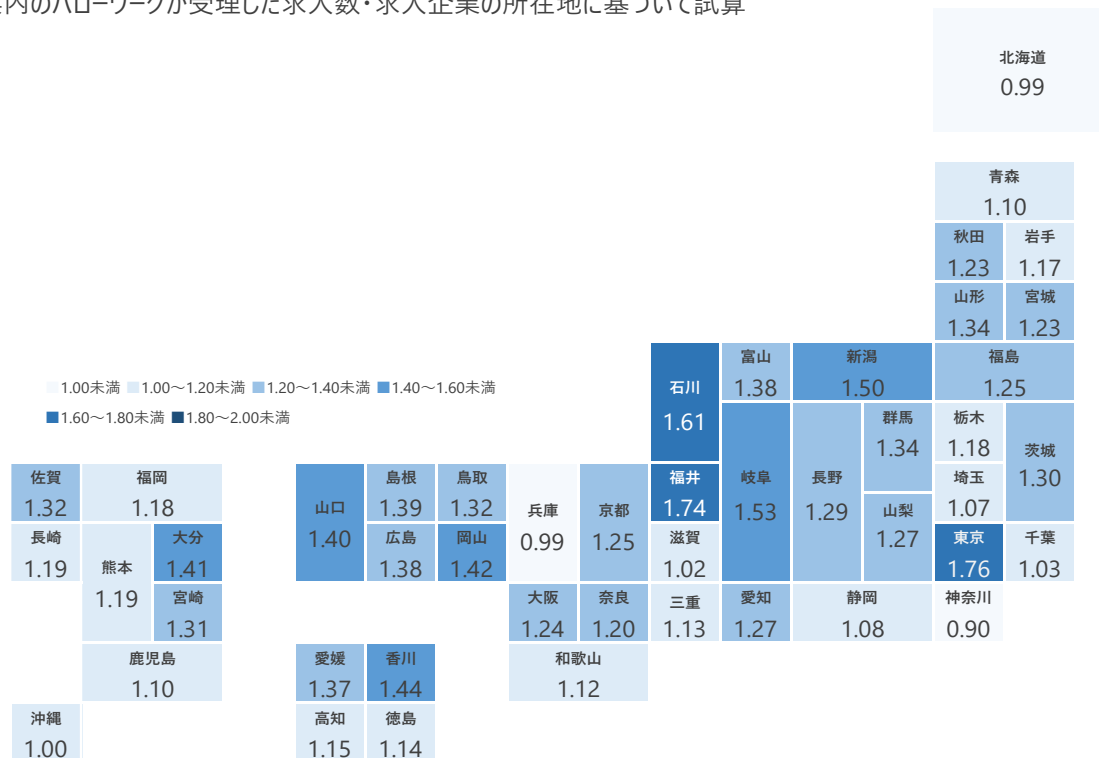


都道府県・地域別 有効求人倍率 (受理地別/季節調整値) /2024年12月

※新規学卒者を除きパートタイムを含む

都道府県別の有効求人倍率 (受理地別/季節調整値) 最高は東京の1.76倍、最低は神奈川の0.90倍。

※受理地別：各都道府県内のハローワークが受理した求人数・求人企業の所在地に基づいて試算



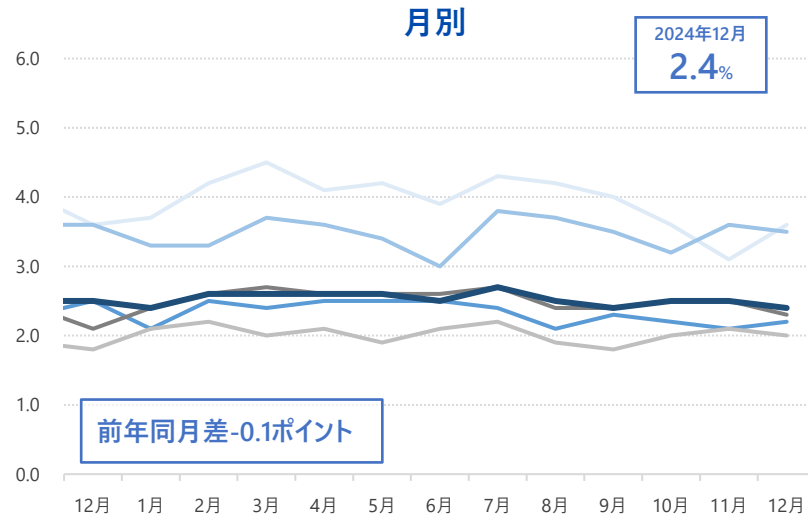
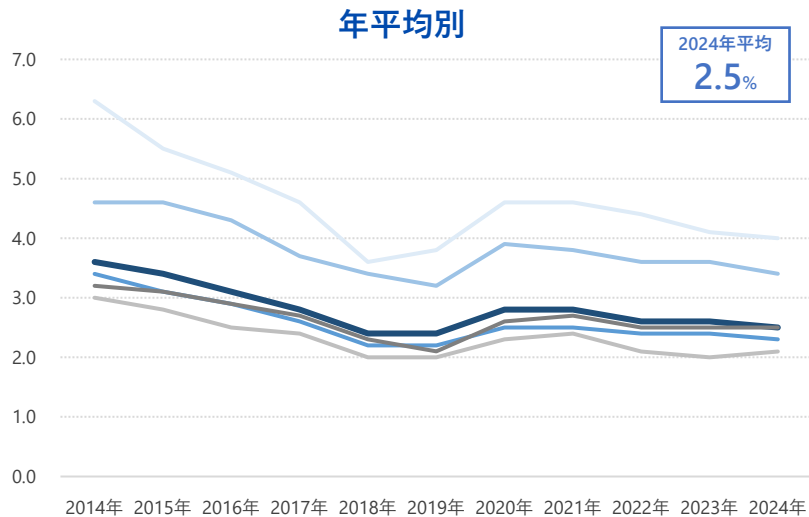
※厚生労働省「一般職業紹介状況」を加工
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_49776.html



第III章 失業率

完全失業率 推移 (季節調整値) /2024年12月

完全失業率 (季節調整値) 2.4% (前月差-0.1ポイント、前年同月差-0.1ポイント)。完全失業者数は154万人 (前月差-10万人、前年同月差-2万人)。



	当月	前月差	前年同月差	前月	前年同月
■ 総数	2.4 %	-0.1	-0.1	2.5 %	2.5 %
■ 15～24歳	3.6 %	0.5	0.0	3.1 %	3.6 %
■ 25～34歳	3.5 %	-0.1	-0.1	3.6 %	3.6 %
■ 35～44歳	2.2 %	0.1	-0.3	2.1 %	2.5 %
■ 45～54歳	2.0 %	-0.1	0.2	2.1 %	1.8 %
■ 55～64歳	2.3 %	-0.2	0.2	2.5 %	2.1 %

※総務省統計局 「完全失業率 年齢階級 (10歳階級) 別」を加工
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/>

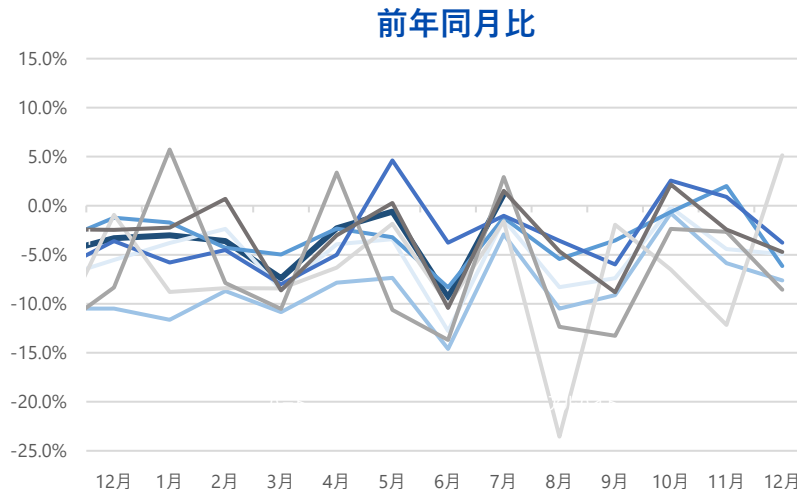
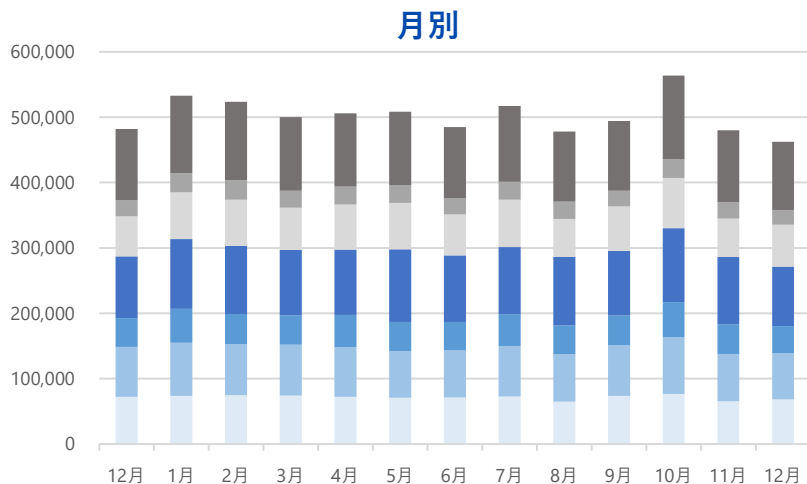


補足資料

APPENDIX

産業、規模別新規求人数（パートタイムを含む一般）/2024年12月

新規求人数の伸び率は前年同月比-3.7%で、2か月連続で低下。



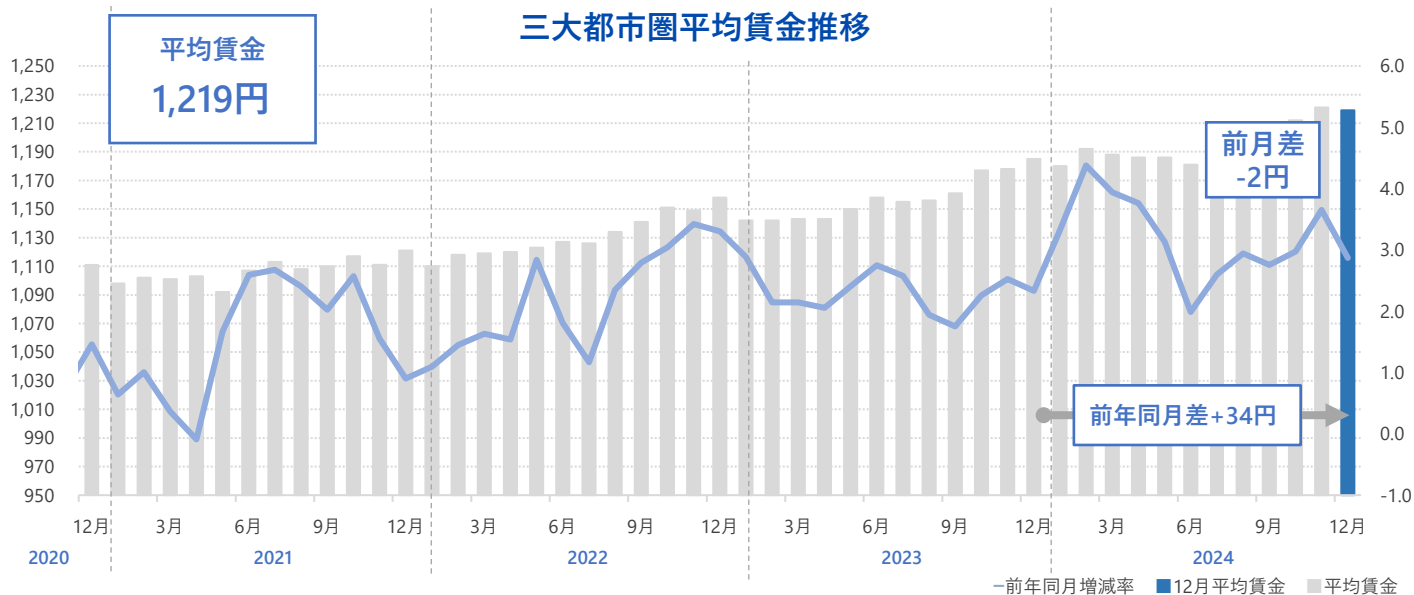
	当月	構成比	前月比	前月	前年同月比	前年同月
■ 全体計	790,791 件	100.0%	-1.5%	802,467 件	-3.7%	821,016 件
■ 建設業	68,452 件	8.7%	4.8%	65,329 件	-4.9%	72,005 件
■ 製造業	70,830 件	9.0%	-2.5%	72,644 件	-7.6%	76,680 件
■ 運輸,郵便業	41,299 件	5.2%	-9.4%	45,577 件	-6.1%	44,002 件
■ 卸売業,小売業	90,826 件	11.5%	-11.5%	102,674 件	-3.8%	94,394 件
■ 宿泊業,飲食サービス業	64,232 件	8.1%	9.6%	58,602 件	5.2%	61,083 件
■ 生活関連サービス業,娯楽業	22,490 件	2.8%	-12.7%	25,761 件	-8.6%	24,596 件
■ サービス業(他に分類されないもの)	104,278 件	13.2%	-4.9%	109,614 件	-4.7%	109,442 件

※厚生労働省「一般職業紹介状況」を加工
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_49776.html



平均賃金の推移（アルバイト・パート） /2024年12月

三大都市圏の平均賃金は1,219円（前月差-2円、前年同月差+34円）



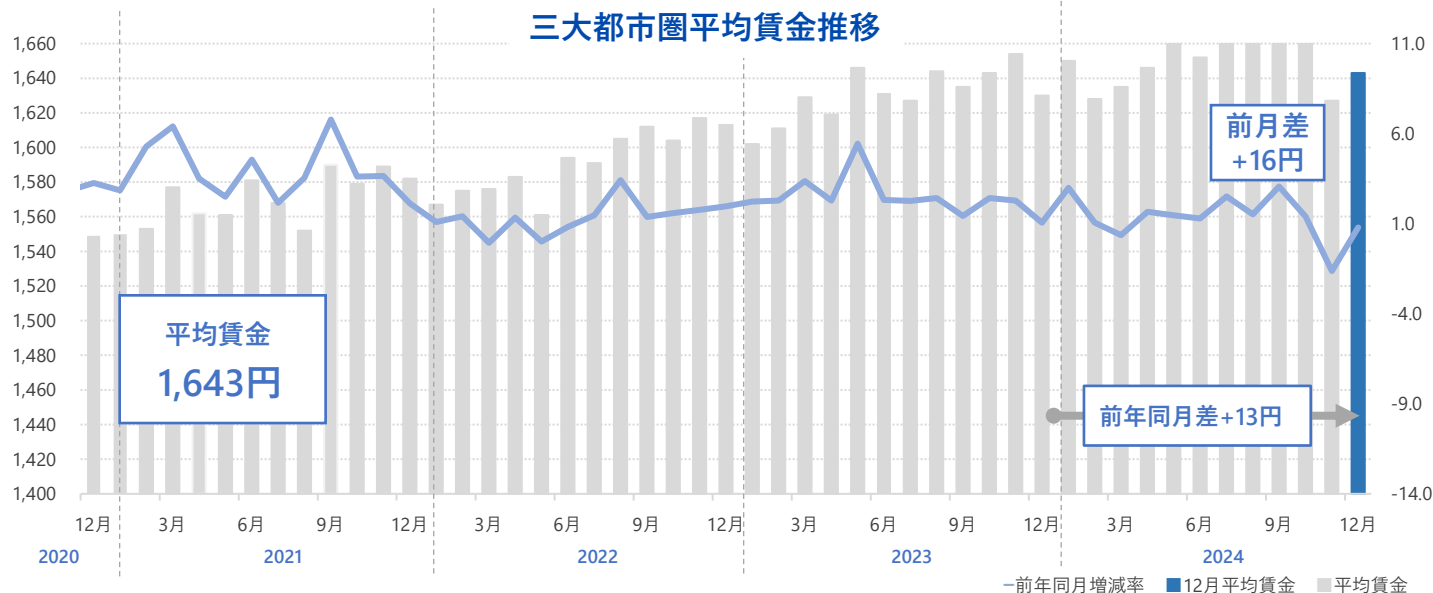
	平均時給	前月差	前年同月差	前月	前年同月
三大都市圏	1219円	-2円	34円	1221円	1185円
首都圏	1249円	-8円	24円	1257円	1225円
東海	1156円	5円	47円	1151円	1109円
関西	1193円	4円	48円	1189円	1145円

※株式会社リクルート「アルバイト・パート募集時平均時給調査」を加工
<https://jbrc.recruitjobs.co.jp/data/ap/>



平均賃金の推移（派遣） /2024年12月

三大都市圏の平均賃金は1,643円（前月差+16円、前年同月差+13円）。



	平均時給	前月差	前年同月差	前月	前年同月
三大都市圏	1643円	16円	13円	1627円	1630円
関東	1747円	25円	11円	1722円	1736円
東海	1469円	26円	19円	1443円	1450円
関西	1501円	-1円	43円	1502円	1458円

※株式会社リクルート「アルバイト・パート募集時平均時給調査」を加工
<https://jbrc.recruitjobs.co.jp/data/ap/>



ディスクレーマー

本資料は、労働市場の調査研究・労務関連情報・政策提言について検討するための参考に資することを唯一の目的として作成、提出されたものであり、他の一切の目的のために作成されたものではありません。

